

第59回景況調査<2008年9月調査>

●世界同時不況の始まり

2008年9月のリーマン・ショックに端を発した株価の急速な下落は瞬く間に世界各地に広がり、世界経済は深刻な状態に陥っています。先進国を中心に、各国政府は協調して政策的対応を実施し、何とか影響を食い止めようとしていますが、その効果はまだ見えていません。一方で、アメリカや日本の自動車メーカーの業績の悪化に示されるように新たな問題が次々と表れている状況にあります。新大統領を選出したアメリカがどこまで有効な政策を打ち出すことができるのか、など今後の情勢は予断を許さないものとなっています。

今回の不況は、一気に世界各地に広がりを見せたこと、特にグローバル化と金融自由化の中で模範生といわれた地域でその影響が大きいことなど、1990年代以降進んできた新自由主義的な考え方に基づく経済のあり方が万能ではなかったことを示しています。大阪同友会の50周年経営フォーラムでの内橋克人さんの講演にもあったように、時代が大きく動いていることを感じます。

●悪化傾向にある景況～日銀短観

世界同時不況は、中小企業の経営にも大きな影響を与えています。但し、今回の大阪同友会の景況調査や関連する他の調査はいずれも2008年7月～9月期を対象にしており、リーマン・ショック以降の本格的な不況後の状況を示していません。この点に留意しながら、7月～9月期の状況を関連するいくつかの調査から見てみましょう。

まず、日銀の短観ですが、大企業の製造業の業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数字)が、6月期には5ポイントとプラスだったのが、9月期には△3とマイナスになり、来期の予測も△4とマイナス幅が拡大しています。大企業非製造業も、6月期10、9月期1、来期予測△1と悪化を見せています。中小企業では、製造業が6月期△10、9月期△17、来期予測△25、非製造業が6月期△20、9月期△24、来期予測△31と、大企業以上に悪化のテンポが高いことがわかります。こうした景気に対して非常に厳しい見方をしていたところへリーマン・ショックが襲ったわけです。

●中小企業は景況悪化が続く

中小企業家同友会全国協議会(中同協)の同友会景況調査報告(DOR)でも「リーマン・ショックの衝撃が十分反映されていないDORの7～9月期調査でも業況水準DIが4～6月期のマイナス33からマイナス37へと4ポイント悪化、10～12月期はさらにマイナス39へと下降すると予測。..これらは中小企業存亡の危機を表すシグナルである」と事態を深刻に受け止めています。

2008年10月に中小企業金融公庫、国民生活金融公庫などが合併してスタートした日本政策金融公庫の景況調査では、小企業と中小企業の二つに分けて景況調査を実施していますが、いずれも景況の悪化を示しています。業況判断DI値を見るとどちらもバブル経済崩壊後の1993年頃の数字に近くなっています。

●DORでは資金繰りの悪化を懸念

中同協のDORで強調されていることの一つに資金繰りDI(「余裕」または「やや余裕」企業割合から「窮屈」または「やや窮屈」の企業割合を引いた数値)が4-6月期と比べて12ポイント悪化し△14となったことがあります。金利の上昇はそれほど大きくはないので、金融機関側の与信管理が強まっていることが理由であると考えられます。

前述したように、9月に実施されたDORではリーマン・ショックの影響を十分に把握できていません。それにもかかわらず、中小企業の経営環境が悪化し、資金繰りも厳しい状況がすでに見られています。そこでDORでは、「金融混乱の影響による金融機関の貸出態度のさらなる厳格化、日米の景気後退の速度次第によっては、すでに明らかになっている建設業に対する銀行の貸し控えが一気にその他業種にまで拡大し、『貸し渋り』が顕わになる可能性は非常に高い。金融機関とのコミュニケーションの緊密化を高めるなど、事態が深刻化する前に各種の防衛策を講じることが求められる」としています。

『エコノミスト』11月18日号では、特集の一つとして、帳簿上は利益が出ていながら、運転資金を調達することができないために生じる「黒字倒産」を取り上げています。特集では、今年に入って上場企業の倒産に黒字倒産が増えていること、こうした傾向が金融危機後の金融機関の対応によって今後も中小企業を中心に増えていく可能性が高いことを指摘しています。金融機関との関係とともに、自社のキャッシュフローを重視した経営による自己防衛の強化が必要になってきています。

●大阪の景況～大きく悪化

大阪同友会の景況調査でも、全国と同じような数字が見られます。業況判断、売上高、経常利益いずれのDI値も4～6月期は前期と比べて大幅に悪化しています(業況判断△8→△31、売上高△1→△19、経常利益△8→△30)。さらに、来期の見通しは、業況判断△43、売上高△24、経常利益△42とあるように、より厳しいものになっています。大阪の同友会会員企業は状況を厳しく見ていることがわかります。

今回の景況調査では、価格の動きで仕入単価DIが依然として高い数字にあるのに、売上・客単価DIが低下していることが気になります。石油等の価格は低下していますが、仕入価格は簡単には低下していかないため、このギャップをどのように埋めていくのが課題になります。

また、経営上の問題点では、依然として仕入単価の上昇が第一位(前回60%、今回6

3%)なのですが、二位には同業者間の価格競争の激化(前回45%、今回35%)に代わって民間需要の停滞(前回43%、今回51%)が入っています。需要の停滞が問題として大きくなっていることは重視すべきでしょう。

このように9月の景況調査はすでに状況が厳しくなっていることを示していました。リーマン・ショック以降の世界情勢は、中小企業にさらに厳しい条件を課しています。情勢の変化にどのように打ち勝っていくのか、中小企業としての真価が問われる時代となっています。

【1】業況、売上、採算

	2008年4～6月 に比べて(前期比)				2007年7～9月 に比べて(前年同期比)				2008年10～12月 の見通し (2007年10-12月に比べ)			
業況判断	好転	不変	悪化	D1値	好転	不変	悪化	D1値	好転	不変	悪化	D1値
実数	10	30	32	-	13	19	39	-	7	27	38	-
%	14	42	44	▲ 31	18	27	55	▲ 37	10	38	53	▲ 43
売上高	増加	横ばい	減少	D1値	増加	横ばい	減少	D1値	増加	横ばい	減少	D1値
%	22	38	41	▲ 19	27	30	43	▲ 16	18	39	42	▲ 24
経常利益	好転	横ばい	悪化	D1値	好転	横ばい	悪化	D1値	好転	横ばい	悪化	D1値
%	17	37	46	▲ 30	20	23	57	▲ 36	10	38	52	▲ 42

経常利益	2008年7月～9月(当期)				業況水準	2008年7月～9月(当期)			
	黒字	トントン	赤字	DI値		良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	24	19	24	-	実数	16	18	39	-
%	36	28	36	-	%	22	25	53	▲32

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	73	売上数量・客数の減少	82
売上単価・客単価の上昇	40	売上単価・客単価の低下	36
人件費の低下	0	人件費の上昇	10
原材料費・商品仕入額低下	0	原材料費・商品仕入額上昇	64
外注費の減少	7	外注費の増加	8
金利負担の低下	0	金利負担の増加	5
本業以外の部門の収益好転	7	本業以外の部門の収益悪化	0
その他	7	その他	3

(複数回答)%

【3】資金繰りの状況等

資金繰り	2008年7月～9月(当期)				借入金	2007年7月～9月に比べて (前年同期比)			
	余裕有り	トントン	窮屈	DI値		増加	横ばい	減少	DI値
(%)	41	16	43	▲2	(%)	32	44	24	8
借入金利	2008年4月～6月に比べて				借難度	2007年7月～9月に比べて (前年同期比)			
	上昇	横ばい	低下	DI値	困難	不変	容易	DI値	
長期(%)	17	70	13	4	長期(%)	13	50	37	▲24
短期(%)	18	71	12	6	短期(%)	19	51	30	▲12

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	49
新規受注の確保	62
社員教育	40
財務体質の強化	23
人件費削減	6
人件費を除く経費減	15
機械化促進	3
情報力強化	11
人材確保	14
新規事業の展開	21
得意分野の絞込み	3
研究開発	11
機構改革	4
その他	6

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	35
仕入単価の上昇	63
販売先からの値下げ要請	13
民間需要の停滞	51
大企業の進出	7
新規参入者の増加	10
官公需要の停滞	8
取引先の減少	11
人件費の増加	14
管理費等間接経費の増加	7
金利負担の増加	1
事業資金の借入難	6
従業員の不足	7
熟練技術者の確保難	14
下請業者の確保難	4
輸出困難	0
輸入品による圧迫	4
税負担の増加	3
仕入先からの値上げ要請	13

【6】価格の動き

	2007年7月～9月に比べて (前年同期比)				2008年10月～12月の見通し (2007年10月～12月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		86	12	2	84	73	24	4	69
売上・客単価		28	54	18	10	28	56	16	12